

## 研究・活動報告書の発行にあたって

せたがや自治政策研究所は平成19年4月に設置され活動を始めました。本年4月で9年目を迎えることとなります。昨年度、当研究所は運営方針を改訂し、「調査・政策研究の推進」、「情報資産の整備と活用」、「政策立案の支援」、「人材育成の促進」という4つの役割を軸とした事業を展開しつつ政策形成基盤のさらなる強化を図ってまいりました。

研究所に与えられた責務は、地域の諸課題を区民との協働によって解決し、区民主体のまちづくりを実現することをめざして、中長期を展望した調査・政策研究を実施し、成果を区民と所管課に還元し、政策形成の基礎をつくとともに、知のネットワークを形成し地域生活の質を高めることにあります。上記の4つの役割を発揮することは、この目的の実現のために必要不可欠であります。なかでも調査・政策研究機能の充実が研究所にとりまして最も重要であると考えています。

26年度の調査・政策研究は、「大学・地域・行政等における連携促進に関する研究」、「世田谷区の市民活動団体に関する調査研究」、「世田谷区のオープンデータ推進に関する研究」、「世田谷の地域特性の析出(19年度から継続)」、「高齢者の社会的孤立状態と主観的孤独感」、「自治体経営における政策指向型人材の育成に関する研究」という6つのテーマを掲げて展開されました。

「大学・地域・行政等における連携促進に関する研究」では、区内大学の学生から提案を募る世田谷まちづくり大学生プレゼン大会を開催し、大会を通じた大学等との連携及び実践活動から見えた展望について考察しました。「世田谷区の市民活動団体に関する調査研究」は、地域の集会的資源である区内のNPO・市民活動団体の可能性を探るべくアンケートを実施し、活動実態や行政との関係等を明らかにしました。「世田谷区のオープンデータ推進に関する研究」は、自治体におけるオープンデータ推進の意義やデータ活用社会における自治体の役割の視点から論点を整理し、今後の世田谷区におけるオープンデータ推進の方向性について考察しました。残る3つの研究も、それぞれ有意義な成果を挙げています。

当研究所は新たな運営方針に改訂後、2年目を迎えます。平成27年度は「今後の家族をどう捉えるか」という研究テーマを掲げ、より一層基本構想・基本計画の実現に資する調査・政策研究に取り組んでまいります。

これらを通して、区民の方々への発信、所管課との協力関係を一層進めていく所存です。今後も当研究所への変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

せたがや自治政策研究所所長  
森岡清志



## 目次

### I 研究報告

1	大学・地域・行政等における連携促進に関する研究	1
2	世田谷区の市民活動団体に関する調査研究	19
3	世田谷区のオープンデータ推進に関する研究	59
4	世田谷の地域特性の析出	89
5	高齢者の社会的孤立状態と主観的孤独感	111
6	自治体経営における政策指向型人材の育成に関する研究	131

### II 活動報告

1	せたがや自治政策研究所の運営	151
2	政策立案支援	157
3	人材育成と情報の収集・発信	165

#### 【資料】

1	せたがや自治政策研究所関連の規則・要綱	181
2	組織図と事務分掌	189
3	運営体制	190
4	調査・政策研究メンバー	191
5	研究所の主な動き（直近5年間）	192
6	これまでの研究テーマ	193
7	予算	193
8	都市シンクタンク等一覧	194

